

1 事業の成果

福岡県朝倉市における平成 29 年 7 月九州北部豪雨での支援活動に加え、福岡県福岡市において防災の啓発及び普及活動を行うほか、事業計画にはなかったが、平成 30 年 7 月に西日本豪雨が発災したため、緊急対応を行った。

①被災者支援事業

1) 平成 29 年 7 月九州北部豪雨における要支援被災世帯への個別相談支援事業

任意団体時から引き続き、個別相談支援を行った。

また、他団体との調整や地元行政へのアプローチなどを行った。

個別相談の内容に関しては、任意団体時の活動もあり、これまで関わってきた支援先からの生活再建に関する手続きなどのニーズはほとんどなくなった。

一方で、2019 年 7 月に完成予定の災害公営住宅の保証人などの問題が一部で浮上するなどニーズ内容の変化が現れた。保証人の問題に関しては、朝倉市復興推進室との連携を深めるため、数度の打ち合わせを持つなどし、弾力的な運用を求めるなどした。これまで関わってきた世帯については災害公営住宅の完成を待つのみであるが、不安感などから電話連絡をしてくる世帯もあるため、わずかではあるが、訪問も継続した。

朝倉市内で活動する団体もかなり減少しており、1 件のみであるが、朝倉市被災者相談窓口からのつなぎで、重機作業ニーズ対応も行った。

2018 年 12 月には地元紙の西日本新聞にて、仮設住宅の供与期間の延長がない旨が報道され、建設型仮設住宅の住民から大きな反発が出ている状況であることもあり、朝倉市復興推進室及び地域支え合いセンター向けに研修を行うなどした。

2) 西日本豪雨における緊急支援事業

【福岡県】

○福岡市西陵校区緊急災害ボランティアセンター設置・運営

行政、地元社会福祉協議会、地元自治協議会などとミーティングの場を設置することで、情報共有の円滑化を図り、作業以外でも保健師の派遣など包括的な支援体制が構築できた。

○久留米市・飯塚市での調査・啓発活動

(一社)よか隊ネット熊本と連携し、震災がつなぐネットワーク作成の冊子「水害にあたった時に」を持参しながら浸水域の聞き取りなど行ない、ニーズ対応を行った

【愛媛県】

○現地支援団体へのサポート

現地支援団体に対し、先災地の事例を対話形式で丁寧に伝えることで、フェーズの移り変わりに伴うニーズの移行事例を伝えるなどした。

○社会福祉協議会への研修支援

地域支え合いセンターの設置に向け、熊本での課題等をベースに宇和島市社会福祉協議会向けに研修会を行った。西予市においては、ジョージ防災研究所(東京都)に協力して、過去の具体事例を提供し、研修や打ち合わせに参加した。

○避難所アセスメント

災害救助法に関する資料提供を行うと同時に、長期避難が懸念されていた地域には、避難所での公的支援制度の説明会なども行った。また、熊本県益城町からの紹介により、大洲市からの活動要請に対応した。大洲市においては、避難の長期化が懸念される世帯に対し、市職員に同行し、個別に聞き取りを行い、対応を行った。

○外部団体コーディネート

従前から連携実績のある外部団体を活動内容や強みを考慮して現地団体につなぐほか、現地の士業団体を現地の支援団体につなぐなども行った。

②防災に関する事業

【講演活動】

緊急対応活動を優先させたため、県外での講演活動はなかったが、福岡市内で複数実績ができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業 内容	実施予定日 時	実施 予定 場所	従事 者の 予定 人数	受益対象 者 の範囲及 び 予定人数	事業費の決算額(円)
被災者支援事業	平成 29 年 7 月九州北 部豪雨にお ける要支援 被災世帯へ の個別相談 支援	平成 30 年 7 月～平成 31 年 3 月	福岡 県	10	約 50 世帯	500,291
	西日本豪雨 における緊 急支援事業	平成 30 年 7 月～ 平成 31 年 3 月	福岡 県 愛媛 県	600	不特定多 数	2,308,327
	個別相談支 援における 勉強会	実施なし				
防災に関する事 業	講演活動	平成 30 年 7 月～ 平成 31 年 3 月	福岡 県	1	200	0
まちづくり事業	実施予定な し					

ICT 推進事業	実施予定なし					
雇用機会の拡充を支援する事業	実施予定なし					
その他の事業	実施予定なし					

活動計算書

30年 7月 17日 ~ 31年 3月 31日まで

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	13,000	13,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	650,821	650,821
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	2,508,800	2,508,800
4. その他収益		
受取利息	1	
講演等謝金	62,100	62,101
経常収益計		3,234,722
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
人件費	1,530,000	
人件費計	1,530,000	
(2) その他経費		
印刷製本費	99,219	
支援物資	120,782	
地代家賃	270,000	
水道光熱費	57,338	
旅費交通費	723,681	
事務消耗品費	6,110	
通信運搬費	140	
雑費	1,348	
その他経費計	1,278,618	
事業費計		2,808,618
2. 管理費		
(2) その他経費		
旅費交通費	27,034	
通信運搬費	4,165	
雑費	1,424	
事務消耗品費	2,900	
備品購入費	41,394	
印刷費	190	
諸会費	10,000	
租税公課	1,800	
その他経費計	88,907	
管理費計		88,907
経常費用計		2,897,525
当期正味財産増減額		337,197
前期繰越正味財産額		0
次期繰越正味財産額		337,197

法人名： 特定非営利活動法人YNF

貸借対照表

31年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,176,901		
流動資産合計		1,176,901	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			1,176,901
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	839,704		
流動負債合計		839,704	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			839,704
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		626,464	
当期正味財産増減額		△ 289,267	
正味財産合計			337,197
負債及び正味財産合計			337,197

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3.
- (3) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

科 目	九州北部豪雨	西日本豪雨	事業部門計	管理部門	合計
(単位:円)					
I 経常収益					
1. 受取会費			0	13,000	13,000
2. 受取寄付金			0	24,357	24,357
3. 受取助成金等	750,000	1,758,800	2,508,800	0	2,508,800
4. 事業収益			0		0
5. その他収益			0	62,101	62,101
経常収益計	750,000	1,758,800	2,508,800	99,458	2,608,258
II 経常費用					
(1) 人件費					
人件費	0	1,530,000	1,530,000	0	1,530,000
			0		0
人件費計	0	1,530,000	1,530,000	0	1,530,000
(2) その他経費					
旅費交通費	91,025	632,656	723,681	27,034	750,715
通信運搬費	140	0	140	4,165	4,305
地代家賃	270,000	0	270,000	0	270,000
印刷費	79,274	19,945	99,219	190	99,409
支援物資	0	120,782	120,782	0	120,782
水道光熱費	57,338	0	57,338	0	57,338
雑費	1,348	0	1,348	1,424	2,772
新聞図書費	0	0	0	0	0
事務消耗品費	1,166	4,944	6,110	2,900	9,010
交際費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	1,800	1,800
諸会費	0	0	0	10,000	10,000
備品購入費	0	0	0	41,394	41,394
その他経費計	500,291	778,327	1,278,618	88,907	1,367,525
経常費用計	500,291	2,308,327	2,808,618	88,907	2,897,525
当期経常増減額	249,709	△ 549,527	△ 299,818	10,551	△ 289,267

施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

使途等が制約された寄付等の内訳

- 使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は(570,967)円ですが、そのうち(436,660)円は被災調査事業と見守り事業に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は(134,307)円です

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	期末残高	備 考
社会福法人中央共同募金	0	1,650,000	0	
公益財団法人公益法人協会	0	858,800	92,370	
NPO法人難民を助ける会	679,678	0	176,192	任意団体からの繰越金として計上
			0	
合 計	0	2,508,800	268,562	

固定資産の増減内訳

6. 固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産					
車両運搬費			0		0
無形固定資産					
ソフトウェア			0		0
投資その他の資産					
C基金事業用預金			0		0
合 計	0	0	0	0	0

借入金の増減内訳

7. 借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	期末残高
			0

役員及びその近親者との取引の内容

8. 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
	0	0

法人名： 特定非営利活動法人YNF

財産目録

31年 3月 31日現在

(単位:円)

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	0		
福岡銀行	1,176,901		
	1,176,901		
流動資産合計		1,176,901	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			1,176,901
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	839,704		
流動負債合計		839,704	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			839,704
正味財産			337,197